

「GBRCビジョン&アクションプラン2030」

一般財団法人日本建築総合試験所（以下、GBRC）は、1964年の創設以来、長年にわたり第三者機関として公正中立を厳守し、高品質で信頼性のある試験・研究、評価、審査、認証および情報普及等を通じて建築の質の向上に寄与してきました。それにより安全で安心な生活の場の構築に貢献してきた歴史と自負、そして豊富な人的ネットワークを有しています。2021年度に終了した中期事業計画の見直しに併せ、社会ニーズの変化が激しい時代背景のもと、10年先を見据えた長期経営計画として「GBRCビジョン2030」を策定しました。

【GBRCビジョン2030】

全職員が生き活きと活躍し、試験研究・製品認証・確認評定・構造判定の総合力を発揮することにより、わが国が直面する社会課題の解決に貢献する、試験設備を持つ第三者機関として他の追随を許さない唯一の存在をめざします。

わが国の建設市場は、新設から社会インフラ再構築へ視点に移り、2030年に向けてSDGsやESGなど持続可能な社会を構築するための開発指標が示されています。このパラダイムシフトを敏感に捉え、試験設備を持つ第三者機関として他の追随を許さない独自性の高い業務を展開することで、GBRCの社会的価値をさらに高めることを目標としました。

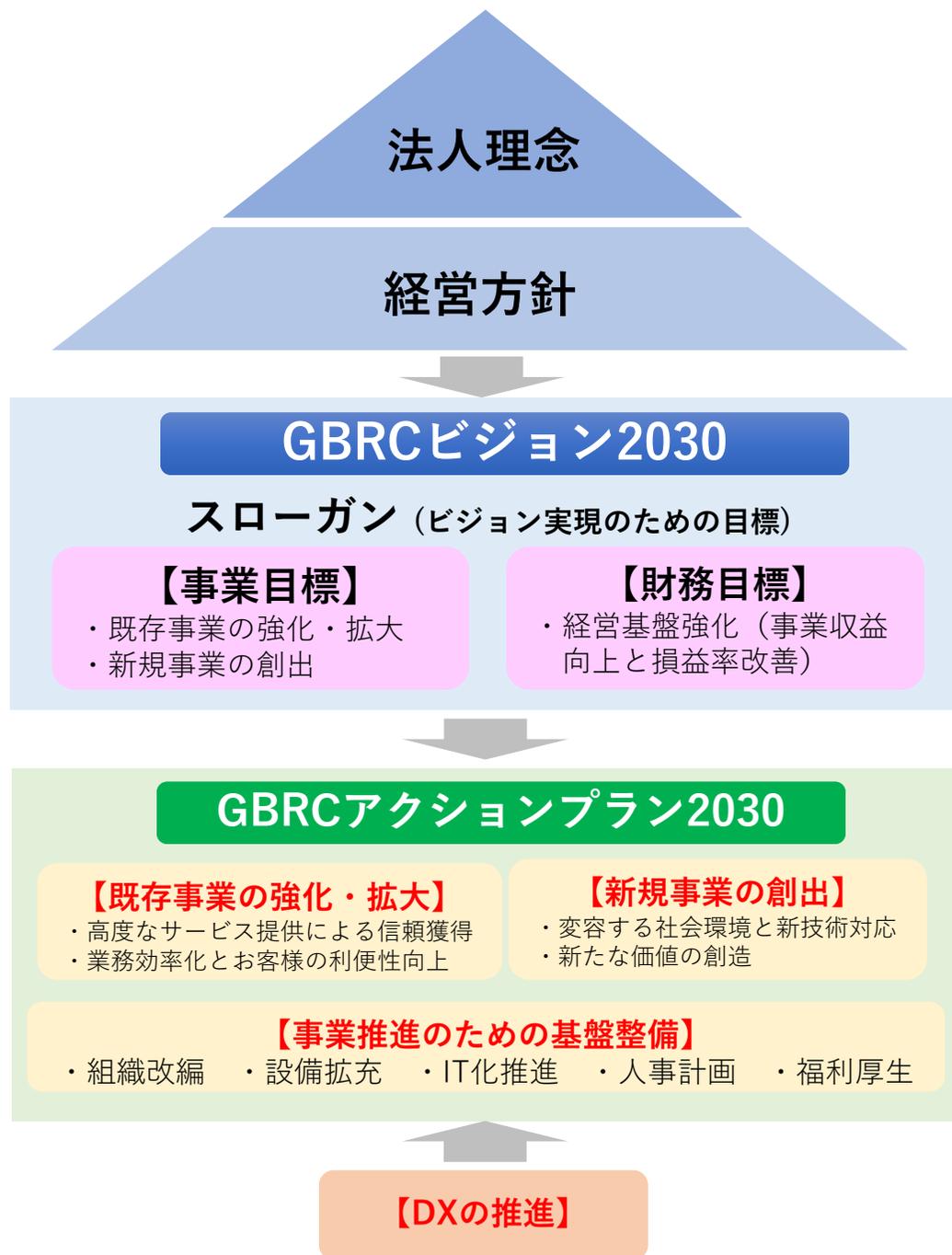
このGBRCビジョン2030の実現に向けては、事業および財務目標からなるスローガンを設定しました。これらの目標を達成するために、各事業部門や法人全体として今後取り組みべき課題の骨子を検討し、この目標達成に向けた具体的な行動計画を示したのが「GBRCアクションプラン2030」です。公益性を保持しつつ、事業収益拡大とともに確実に利益を確保し、将来にわたる成長戦略を描きます。見かけの利益や規模拡大を追い求めるという功利的観点からではなく、法人設立の理念に照らして、その社会的責任を果たしつつ、より積極的にあるべき姿をめざし、不断に自己変革することこそがGBRCの持続的発展の糧と位置付けました。このアクションプランはコンサバティブで達成確実なものではなく、長期の成長戦略のなかでチャレンジングな計画と目標をコミットし、役職員双方で共有して取り組んでいくものと捉えています。

2030年に向けて、働き方改革により各自の個性を伸ばし、全職員が生き活きと活躍する働きがいのある職場づくりが最優先の課題であることは論をまちません。組織のあり方については、個人の進歩なくして組織の発展はなく、また、組織の成長なくして個人の充実はないと考えています。各人各様の特性に応じた能力開発と働き甲斐のある職場づくり、GBRCの将来像を見据えた育成計画と人事評価制度の確立も大きな課題です。これらの暖かい人間関係とそれを支える環境づくりが強靱な組織力を生み出す活力であると考えています。

GBRCが従前から掲げる社会貢献の理念を踏襲し、法人の社会的価値およびサービスに対するお客様からの信頼性を高めるためにも、GBRCビジョン2030の実現に向けて取り組むとともに、その成果を法人内外に発信していきます。なお、昨今のデジタル技術の急速な進歩と大きく変容する社会環境のなかで、2022年4月に公表した「GBRCビジョン&アクションプラン2030」を一部見直し、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することにより、IT化による業務効率化やお客様の利便性向上などの既存事業の深化にとどまらず、新たなビジネスモデルや新規事業の探索に取り組み、ビジョン実現を支える役割を果たすこととしました。

（2024年4月）

GBRCビジョン&アクションプラン2030の概要



法人理念

本法人は、第三者機関として公正中立を厳守し、高品質で信頼性のある試験・研究、評価、審査、認証および情報普及等を通じて建築の質の向上を図り、安全で安心な国民生活の場の構築に努めます。

経営方針

1. 高度の技術力と適切な知識を備えた人材を確保、育成、配置する。
2. 最適な施設と最新の設備を整備する。
3. 業務システムを確立し、社会に開かれた事業運営を行う。
4. 社会のニーズと顧客の要望に応え、安定的な経営を行う。
5. 刷新の気風と協調性を備えた、活力あふれる組織をつくる。

GBRCビジョン2030

全職員が生き活きと活躍し、試験研究・製品認証・確認評定・構造判定の総合力を発揮することにより、わが国が直面する社会課題の解決に貢献する、試験設備を持つ第三者機関として他の追随を許さない唯一の存在をめざします。

ビジョン実現に向けた取り組み

(経営基盤強化)

■ 明確な財務目標を揚げ、投資計画および労働環境改善をめざします。

(既存事業の強化・拡大)

■ 高度なサービス提供により、全国規模でお客様の信頼獲得をめざします。

(新規事業の創出)

■ 社会環境変化と新技術をタイムリーに捉えた、新たな価値を創造する新規事業の創出をめざします。

(事業推進の基盤整備：組織改編、設備拡充、IT化推進、人材育成、福利厚生)

- 専門性の高い事業部門と横断型組織により戦略的運営をめざします。
- 将来の技術動向と社会ニーズに基づくタイムリーな設備導入をめざします。
- 業務効率化とお客様の利便性向上に向け、IT化を積極的に推進します。
- 各自の個性を伸ばし、将来像を見据えた多様な人材育成をめざします
- 全職員が生き活きと活躍する働きがいのある職場づくりをめざします。

DXの推進 (図1に推進イメージ)

デジタル技術の急速な進歩と大きく変容する社会環境のなかで、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、IT化による業務効率化や利便性向上などの、既存事業の深化にとどまらず、新たなビジネスモデルや新規事業の探索に取り組み、ビジョン実現を支える役目を果たします。

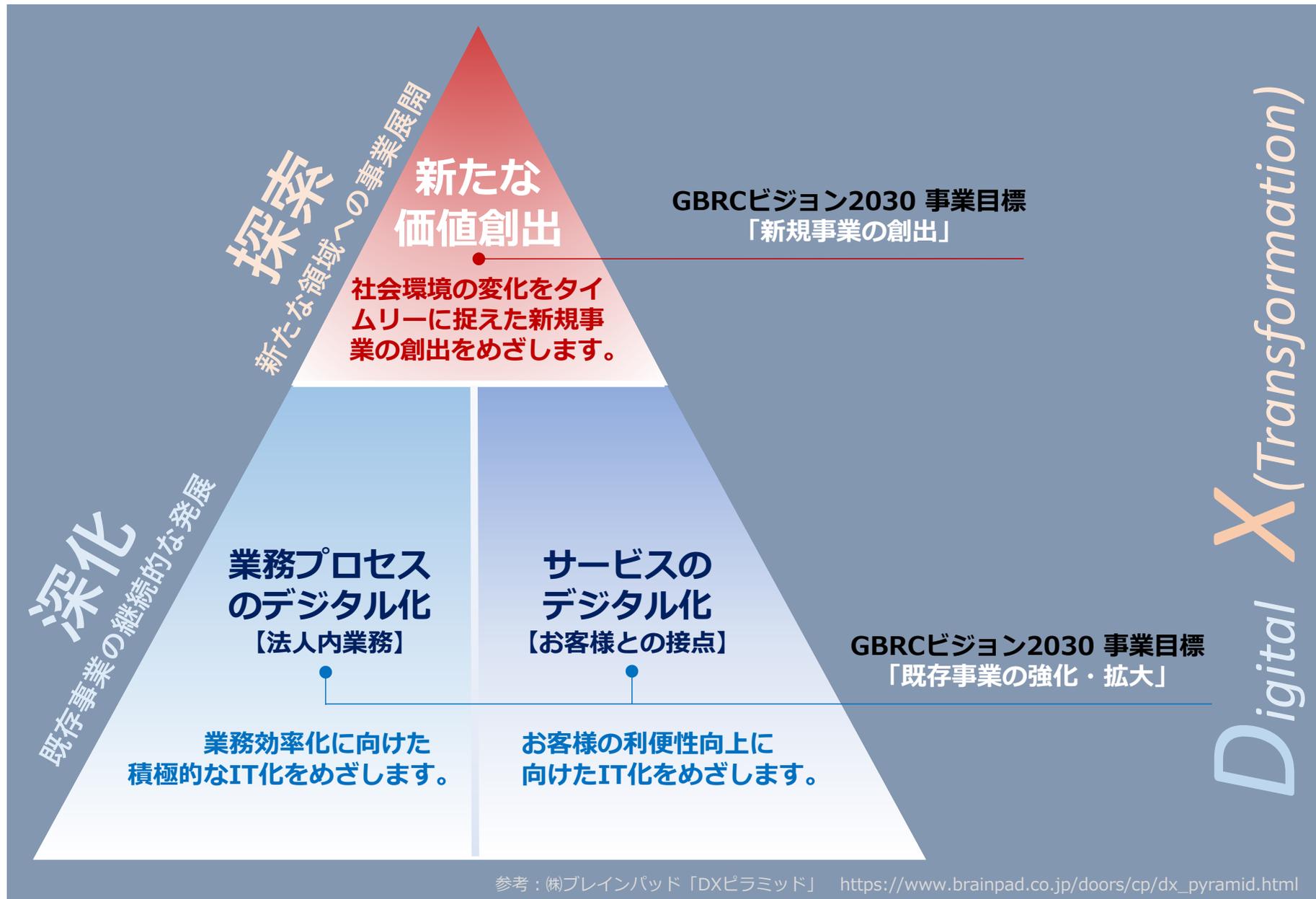


図1 DXの推進イメージ